

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月31日

【中間会計期間】 第52期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 長瀬 俊二郎

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	46,686,164	42,719,011	99,684,745
経常利益又は経常損失()	(千円)	938,123	803,475	3,727,976
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失()	(千円)	700,427	955,191	2,373,148
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,113,816	819,670	3,466,116
純資産	(千円)	38,496,854	39,471,670	39,906,383
総資産	(千円)	76,556,248	78,492,274	78,694,627
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失()	(円)	15.78	21.59	53.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	48.1	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,719,697	1,630,992	5,730,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,274,325	1,616,749	4,461,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,722,173	392,460	4,117,711
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,866,902	4,913,628	5,241,262

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第52期中間連結会計期間の期首から適用しており、第51期中間連結会計期間及び第51期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第52期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第51期連結会計年度末の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は「成長路線の拡大と事業変革の推進」に注力して事業運営に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は427億19百万円(前年同期比8.5%減)、営業損失は4億21百万円(前年同期は営業利益9億67百万円)、経常損失は8億3百万円(前年同期は経常利益9億38百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失については、固定資産の減損損失を含む特別損失1億29百万円を計上し9億55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益7億円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

映像コンテンツ事業

当中間連結会計期間における業績は、売上高は112億1百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は9億55百万円(前年同期比971.8%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度に大型作品を複数計上した反動により減収となったものの、制作映画の成功報酬の計上等もあり利益を確保しました。CM制作はTV向けの受注が好調に推移し増収となりました。アニメーション作品は、TVシリーズや動画配信向けのCGアニメーション作品が寄与し利益の改善が進みました。出版事業は「薬屋のひとりごと」の原作小説やコミックスの販売が好調に推移し、またTVアニメ製作委員会からの配分金収入等を計上したことにより増収増益となりました。

これらにより、映像コンテンツ事業全体として減収増益となりました。

映像制作技術サービス事業

当中間連結会計期間における業績は、売上高は250億16百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失は11億56百万円(前年同期は営業利益7億93百万円)となりました。

国内のE2Eサービス¹においては、映画向けの編集サービスやデジタルシネマ向けサービス等が好調なことから増収となりました。

一方、海外のE2Eサービス¹においては、ローカライズの受注が依然として前年度の水準には戻っておらず大きく減収となりました。海外拠点においては、人員整理等のコスト削減を実施しておりますが、減収による利益減を補うには至っておらず、大幅な減益となりました。

ゲーム関連事業²においては、制作体制の規模を拡大しゲームの3DCG制作の受注が増加したこと等により増収となりました。

TV向けポストプロダクションサービスは、CM受注は堅調なものの、番組向けの受注が低調に推移し減収となりました。

これらにより、映像制作技術サービス事業全体は減収減益となりました。

1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当中間連結会計期間には2024年1月1日～2024年6月30日の実績を反映しております。

2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

映像システム事業

当中間連結会計期間における業績は、売上高は74億27百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は4億57百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

ハイスピードカメラは、中国を除く海外及び国内向けは堅調に推移したものの、中国向けは市場が減速したことにより減収となりました。放送映像システムは前年度に大型案件を計上した反動により減収、光学計測は海外における計測装置の引き合いが弱く減収となりました。

これらにより、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2)財政状態の分析

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円(2.0%)減少し、404億57百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億29百万円(1.7%)増加し、380億35百万円となりました。

これは主に、のれんが増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円(0.3%)減少し、784億92百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億8百万円(3.8%)増加し、300億58百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払金が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億75百万円(8.9%)減少し、89億62百万円となりました。

これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億32百万円(0.6%)増加し、390億20百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億34百万円(1.1%)減少し、394億71百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金、資本剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前年同期に比べ46百万円増加(前年同期比1.0%増)し、49億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、16億30百万円(前年同期は27億19百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加により資金が減少した一方、売上債権及び契約資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16億16百万円(前年同期は12億74百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円(前年同期は47億22百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金により資金が増加した一方、長期借入金の返済及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により資金が減少したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6億70百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,741,467	44,741,467		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		44,741,467		3,306,002		1,574,451

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	20,642	46.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,268	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,990	6.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	946	2.13
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	624	1.41
IMAGICA GROUP従業員持株会	東京都港区海岸1-14-2	538	1.21
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	424	0.95
株式会社クレアートホールディングス	東京都品川区東五反田2-7-18	400	0.90
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2-3-30	371	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	353	0.79
計		31,559	71.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式444千株(0.99%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,261,500	442,615	
単元未満株式	普通株式 35,167		
発行済株式総数	44,741,467		
総株主の議決権		442,615	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式35,167株には、自己名義所有株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都港区海岸一丁目14 番2号	444,800		444,800	0.99
計		444,800		444,800	0.99

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式9株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,625	4,914,912
受取手形、売掛金及び契約資産	20,572,387	16,216,467
棚卸資産	1 11,536,441	1 14,292,420
その他	3,997,518	5,078,971
貸倒引当金	60,000	45,612
流動資産合計	41,288,972	40,457,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,081,194	13,477,691
減価償却累計額	8,155,338	8,565,254
減損損失累計額	598,722	664,653
建物及び構築物（純額）	4,327,134	4,247,783
機械装置及び運搬具	5,904,211	5,932,600
減価償却累計額	5,212,534	5,206,857
減損損失累計額	137,053	173,682
機械装置及び運搬具（純額）	554,623	552,060
土地	921,363	921,363
リース資産	5,411,365	5,155,705
減価償却累計額	734,703	941,873
減損損失累計額	89,060	54,409
リース資産（純額）	4,587,602	4,159,421
建設仮勘定	1,516,451	1,272,984
その他	9,016,129	10,051,897
減価償却累計額	6,303,911	7,063,990
減損損失累計額	125,339	129,735
その他（純額）	2,586,878	2,858,170
有形固定資産合計	14,494,052	14,011,784
無形固定資産		
のれん	11,411,410	11,972,485
その他	3,096,544	3,288,319
無形固定資産合計	14,507,955	15,260,804
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081,638	3,181,973
関係会社株式	1,480,535	1,480,535
敷金及び保証金	2,000,866	2,094,669
繰延税金資産	1,672,072	1,813,787
その他	326,433	366,549
貸倒引当金	157,899	174,990
投資その他の資産合計	8,403,647	8,762,524
固定資産合計	37,405,654	38,035,113
資産合計	78,694,627	78,492,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,221	5,868,656
短期借入金	5,143,423	7,795,935
リース債務	983,578	1,027,946
未払金	2,530,291	1,732,031
未払法人税等	1,432,145	753,661
契約負債	4,886,312	6,885,857
賞与引当金	1,393,870	953,559
受注損失引当金	11,380	1,225
資産除去債務	-	57,798
その他	5,770,083	4,981,849
流動負債合計	28,950,308	30,058,520
固定負債		
長期借入金	3,120,478	2,455,097
リース債務	4,015,709	3,660,337
長期未払金	519,874	552,228
繰延税金負債	214,227	226,512
退職給付に係る負債	1,219,274	1,244,215
資産除去債務	667,624	750,238
その他	80,746	73,452
固定負債合計	9,837,935	8,962,082
負債合計	38,788,243	39,020,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	12,149,768	11,781,941
利益剰余金	18,686,599	17,079,919
自己株式	411,354	337,995
株主資本合計	33,731,016	31,829,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,431	1,171,116
繰延ヘッジ損益	30,654	13,143
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	3,024,687	4,761,423
退職給付に係る調整累計額	16,227	13,838
その他の包括利益累計額合計	4,097,613	5,887,625
非支配株主持分	2,077,752	1,754,176
純資産合計	39,906,383	39,471,670
負債純資産合計	78,694,627	78,492,274

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	46,686,164	42,719,011
売上原価	33,821,236	29,992,508
売上総利益	12,864,927	12,726,502
販売費及び一般管理費	1 11,897,303	1 13,148,152
営業利益又は営業損失()	967,624	421,649
営業外収益		
受取利息	4,933	5,967
受取配当金	23,914	23,723
受取賃貸料	24,300	28,855
為替差益	225,834	-
その他	54,159	71,178
営業外収益合計	333,143	129,724
営業外費用		
支払利息	182,644	273,884
持分法による投資損失	9,071	-
為替差損	-	170,599
その他	170,927	67,066
営業外費用合計	362,644	511,550
経常利益又は経常損失()	938,123	803,475
特別利益		
固定資産売却益	252	861
負ののれん発生益	-	34,282
投資有価証券売却益	290,067	16,940
訴訟損失引当金戻入額	234,162	-
特別利益合計	524,482	52,084
特別損失		
固定資産売却損	-	378
固定資産除却損	1,283	1,768
減損損失	15,430	127,786
特別損失合計	16,714	129,932
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,445,891	881,323
法人税等	569,768	99,938
中間純利益又は中間純損失()	876,123	981,262
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	175,695	26,070
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	700,427	955,191

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益又は中間純損失()	876,123	981,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,875	112,946
繰延ヘッジ損益	17,842	43,798
為替換算調整勘定	1,083,612	1,729,395
退職給付に係る調整額	637	2,389
その他の包括利益合計	1,237,693	1,800,932
中間包括利益	2,113,816	819,670
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,937,336	846,333
非支配株主に係る中間包括利益	176,480	26,662

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,445,891	881,323
減価償却費	1,353,910	1,695,940
減損損失	15,430	127,786
のれん償却額	796,063	912,220
負ののれん発生益	-	34,282
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,948	28,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,174	3,814
賞与引当金の増減額(は減少)	390,645	440,310
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	630,660	-
受取利息及び受取配当金	28,848	29,691
支払利息	182,644	273,884
持分法による投資損益(は益)	9,071	-
固定資産処分損益(は益)	1,030	1,284
投資有価証券売却損益(は益)	290,067	16,940
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,687,410	5,303,373
棚卸資産の増減額(は増加)	85,565	2,771,455
仕入債務の増減額(は減少)	1,676,301	1,075,000
契約負債の増減額(は減少)	1,304,706	1,989,805
未払又は未収消費税等の増減額	263,082	841,604
未払金の増減額(は減少)	585,992	341,277
その他	1,065,559	1,544,634
小計	3,883,297	2,352,335
利息及び配当金の受取額	28,374	29,237
利息の支払額	182,644	273,931
割増退職金の支払額	73,034	-
法人税等の支払額	936,295	476,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,697	1,630,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,162,425	879,536
無形固定資産の取得による支出	379,829	454,774
投資有価証券の売却による収入	321,785	77,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	207,408
その他	53,855	152,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274,325	1,616,749

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,324	2,024,925
長期借入金の返済による支出	656,692	879,487
配当金の支払額	668,781	663,001
非支配株主への配当金の支払額	90,352	31,202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,396,709	680,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	149,277	138,759
非支配株主への分配金の支払額	1,379,514	-
その他	362,520	23,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,722,173	392,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,134	50,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,046,666	327,634
現金及び現金同等物の期首残高	7,812,568	5,241,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,000	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,866,902	1 4,913,628

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	2,116,156千円	2,203,879千円
仕掛品	7,176,498 "	10,098,842 "
原材料及び貯蔵品	2,243,786 "	1,989,698 "
計	11,536,441千円	14,292,420千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	3,486,751千円	3,747,599千円
賞与引当金繰入額	370,800 "	372,186 "
退職給付費用	182,886 "	453,721 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,868,248千円	4,914,912千円
預入期間が3か月超の定期預金等	1,346 "	1,284 "
現金及び現金同等物	4,866,902千円	4,913,628千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 取締役会	普通株式	663,001	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,729,065	26,245,479	7,707,197	46,681,742	4,421	46,686,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,332	668,366	387,695	1,097,393	1,097,393	-
計	12,770,397	26,913,845	8,094,892	47,779,136	1,092,971	46,686,164
セグメント利益	89,192	793,593	671,926	1,554,713	587,088	967,624

(注) 1. セグメント利益の調整額 587,088千円は、当社に係る損益1,037,966千円及びセグメント間取引消去1,625,055千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,183,735	24,424,711	7,082,964	42,691,411	27,599	42,719,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,247	591,948	344,534	954,729	954,729	-
計	11,201,983	25,016,659	7,427,498	43,646,141	927,130	42,719,011
セグメント利益 又は損失()	955,948	1,156,938	457,820	256,831	678,480	421,649

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 678,480千円は、当社に係る損益1,638,998千円及びセグメント間取引消去 2,317,479千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失127,786千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額が1,126,082千円から、491,679千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、(株)ADKクリエイティブ・ワンのポスプロ部門「ATELIERARTE(ア

トリエ・アルテ」の事業譲受に伴う34,282千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが634,402千円減少し、無形固定資産のその他が634,402千円増加しております。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額1,126,082千円は491,679千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	10,500,175	11,345,886	4,814,474	26,660,536	2,097	26,662,634
北米	2,164,203	11,973,503	784,040	14,921,747	-	14,921,747
欧州	2,370	2,433,758	760,231	3,196,360	-	3,196,360
アジア	62,315	478,300	1,311,633	1,852,249	-	1,852,249
その他	-	-	36,817	36,817	-	36,817
顧客との契約から生じる収益	12,729,065	26,231,448	7,707,197	46,667,711	2,097	46,669,809
その他の収益(注2)	-	14,031	-	14,031	2,324	16,355
外部顧客への売上高	12,729,065	26,245,479	7,707,197	46,681,742	4,421	46,686,164

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	12,648,707	22,667,029	6,133,021	41,448,758	33	41,448,792
一定期間にわたり移転	80,357	3,564,419	1,574,175	5,218,952	2,064	5,221,016
顧客との契約から生じる収益	12,729,065	26,231,448	7,707,197	46,667,711	2,097	46,669,809
その他の収益(注2)	-	14,031	-	14,031	2,324	16,355
外部顧客への売上高	12,729,065	26,245,479	7,707,197	46,681,742	4,421	46,686,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	10,591,346	10,897,510	3,912,505	25,401,362	25,275	25,426,638
北米	289,401	10,106,388	1,016,107	11,411,896	-	11,411,896
欧州	11,770	2,722,735	861,206	3,595,712	-	3,595,712
アジア	122,910	651,162	1,264,871	2,038,944	-	2,038,944
その他	168,306	13,415	28,274	209,996	-	209,996
顧客との契約から生じる収益	11,183,735	24,391,212	7,082,964	42,657,912	25,275	42,683,188
その他の収益(注2)	-	33,498	-	33,498	2,324	35,822
外部顧客への売上高	11,183,735	24,424,711	7,082,964	42,691,411	27,599	42,719,011

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	11,039,661	22,017,579	5,458,205	38,515,446	38	38,515,485
一定期間にわたり移転	144,073	2,373,632	1,624,758	4,142,465	25,237	4,167,703
顧客との契約から生じる収益	11,183,735	24,391,212	7,082,964	42,657,912	25,275	42,683,188
その他の収益(注2)	-	33,498	-	33,498	2,324	35,822
外部顧客への売上高	11,183,735	24,424,711	7,082,964	42,691,411	27,599	42,719,011

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	15円78銭	21円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	700,427	955,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	700,427	955,191
普通株式の期中平均株式数(株)	44,397,288	44,235,993

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月30日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	663,001千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月30日

株式会社IMAGICA GROUP
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 愛 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 木 祐 一 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。